

# 相 続 ド ッ ク NEWS RELEASE

2018年11月号

英和コンサルティング(株)  
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号  
ウィン第2五反田ビル7F

PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

## 知りたい！消費増税とキャッシュレス化の関係

日本のキャッシュレス化本当に進む？  
消費税増税でなぜ注目？  
諸外国のキャッシュレス事情！



来年10月の消費増税に向け、政府が打ち出した「ポイント還元」が話題になっています。キャッシュレス決済を利用すれば、増税分を政府が還元してくれるというのですが。



### 消費増税後の景気対策

#### ●今なぜ、ポイント還元？

「キャッシュレスのお買い物で2%ポイント還元します」。店のセールではありません。消費税率10%への引き上げに合わせて、政府が検討をはじめた景気対策です。税率が14年に5%から8%に上がった際、駆け込み需要の反動で消費が落ち込んだため、今回は同じ轍を踏まないよう、景気対策を総動員。

#### ●増税後の消費下支えに喚起！

＜政府が検討するその他の対策＞

税 制	住宅ローン減税の拡充	
	自動車関連税制の見直し	
	食料飲料品などの軽減税率	
価格転嫁	消費税還元セール禁止を見直し	
	増税後の値引きセールを解禁 増税前の値引きセールは自粛要請	

前回の引き上げ時に景気が停滞した苦い経験を教訓に「できることは何でもする」という

政府の姿勢の表れの様です。今回は増税前の14年1～3月の個人消費は年率ベースで8%伸びましたが、増税後4～6月では同▲17%に。

#### ●前回、還元セールは禁止だった!?

14年の増税時、転嫁対策特別措置法で「消費税還元セール」が禁止されたため、一斉に価格転嫁されて物価が大きく跳ね上がりました。

＜還元セールと消費税＞ 97年の3%から5%の引き上げ時、小売業者の一部は仕入業者に納入金額の値引きを強要して、還元セールを行った。増税で仕入業者がしわ寄せを受けたため、政府は14年の増税時には還元セールを禁止し、監視のため「転嫁Gメン」を設置した。

還元セール禁止は本来、下請けいじめ防止が目的なのに、消費者向けにも一律転嫁すべしとの誤ったメッセージになったようです。今回は転嫁対策特別措置法を改正し、転嫁Gメンと呼ばれる調査官の運用を見直すことに。

#### ●今度は政府が還元セール？

増税対策の目玉とされているポイント還元策ですが、まだ詳細は決まっておらず、今のところ、次のような案が浮上しています。

#### ＜消費税ポイント還元制度＞

- 消費税増税後に、中小の小売店などで購入時に
- クレジットカードやデビットカードなどで、現金を使わずキャッシュレスで払った場合に、
- 増税分の2%分をポイントとして還元する。

#### ●対象となる中小の店舗って？

この対策実現に向けて大きな問題になるのが、対象となる「中小」店舗の線引きです。税法の定義なら資本金1億円以下の法人ですが、中小企業基本法では小売業なら資本金5,000万円以下か従業員50人以下としています。

#### ＜カード会社のシステム対応は?＞

大手カード会社は100万規模の加盟店を抱えているが、政府の基準にかなった中小の加盟店を把握するためには、膨大なデータ収集とシステム対応が必要で、カード会社の反発は必至では？

## ●還元期間は1年間限定？

当初数ヵ月と思われた還元期間ですが、短期間では効果が一時的でその後、長期の消費低迷につながるリスクがあるとして、1年程度とする案が浮上。対象も中小の小売だけでなく、サービス業など幅広い分野への拡大も検討されています。

## ●システムが間に合わない！



### ＜カード会社でポイントに差が？＞

カード会社が利用者に付与するポイントに2%分を上乗せし、その上乗せ分を国が補助する仕組みだが、カード会社は利用額に応じて独自にポイントを付与しているため、**ポイントの使いでに差があり、公平性が保たれないとの声も。**

カード会社は実行に際してはシステムの改修が必要ですが、「増税時期まで時間が無い上に、1年程度の時限措置に多額のコストはかけられない」のが本音のようです。

## ●本当に中小小売のためになる？

増税分の補てんとしながら、8%に据え置かれる飲食料品も対象なのは整合性がないとも言えますが、首相官邸のHPを見ると、還元策を中小企業の支援策と位置付けています。しかし、現金対応だった中小小売店がポイント還元対象になるためには、カード会社等との契約や決済端末の導入など手間やコストが必要に。

## なぜ今、キャッシュレス？



## ●田舎の魚屋、クレカない！

ポイント還元策の効果を疑問視する声が相次いでいます。公明党の石田政調会長は高所得者ほどポイント還元額が多くなる制度の問題点を指摘。そもそも、クレジットカードやスマホを使わない高齢者や低所得者は恩恵を受けられない訳で、麻生財務相も「田舎の魚屋でクレジットカード払いなんかやってない」と発言。

## ●マイナンバーカードで商品券？

恩恵を受けられない人向けに出てきた案が、額面以上の買い物ができる「プレミアム商品券」。額面に対するプレミアム分を国が税金から負担するものですが、そこに、マイナンバーカードを活用する案が浮上しています。

**＜過去にも似た案が＞** 16年導入で取得件数が伸び悩むマイナンバーカードの普及につなげたい政府の思惑が見える。17年4月の実現しなかった10%への消費税アップ時に、飲食料品の軽減のためマイナンバー活用案が浮上し、すぐに消滅。

## ●経産省「キャッシュレス・ビジョン」

還元ポイントは駆け込み需要の反動減を抑えるのが狙いですが、政府の「キャッシュレス決済推進」に向け、現金払いが多い中小小売にクレジットカード払いを普及させる目的も。

**＜2025年までに40%を目標＞** 経産省は2018年4月に策定した「キャッシュレス・ビジョン」で現在は20%に届かないキャッシュレス決済を40%程度に引き上げる「支払い方改革宣言」を発表。7月には産・学・官による「キャッシュレス推進協議会」が設立された。

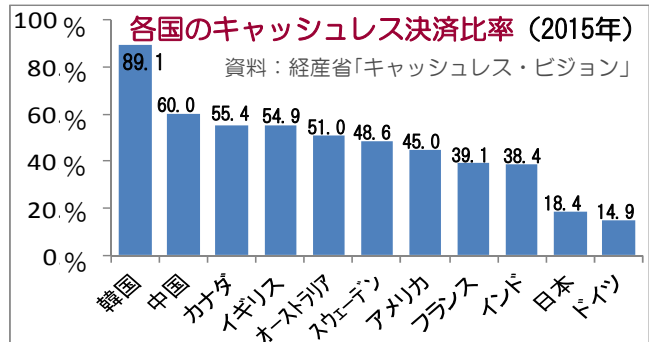


## ●還元で一石四鳥を狙う？

還元策は増税後の景気対策とキャッシュレス化推進、中小企業支援という目的の異なる3つの政策を組み合わせたために、複雑さが増しています。マイナンバーカード普及も加われば、一石四鳥を狙ったこととなります。

## ●日本はキャッシュレス後進国？

世界各国のキャッシュレス決済比率を比較すると、韓国の89.1%をはじめ、キャッシュレスが進展している国は軒並み40~60%台なのに、日本は18.4%にとどまっています。



## ●3年間で利用額7倍の韓国！

経産省が目指するのは韓国です。1999年、年間のカード利用額の2割を控除する仕組みを導入し、その後3年間で利用額が7倍に急増。

**＜通貨危機がきっかけ？＞** 1997年の東南アジア通貨危機の打開策として、**実店舗の脱税防止や消費活性化**を目的として、政府主導によるキャッシュレス化を推進。具体的にはクレジットカード利用分の**所得控除**、**宝くじ権利付与**、**店舗でのクレジットカード取扱義務付け**など。


## ●キャッシュレス決済とは？



経産省の「キャッシュレス・ビジョン」ではキャッシュレスとは「物理的な現金(紙幣や硬貨)を使用しなくても活動できる状態」と定義されています。日本ではキャッシュレス決済の約9割がクレジットカードですが、中国では屋台でもスマホ決済で支払いが行われているとか。



＜主なキャッシュレス決済＞

◆クレジットカード		
VISA, MasterCard	世界的に普及、後払い方式	
◆電子マネー		
Suica, PASMO	チャージ上限あり、前払い式	
◆スマートフォン決済		
LINEペイ、楽天ペイ	QRコード決済など	
◆デビットカード		
銀行系カード	即時に口座から引き落とし	

●諸外国のキャッシュレス事情

	キャッシュレス化の特徴と背景
韓国	還付制度拡充、クレジットカードが普及
中国	スマホ決済(アリペイ)が普及
カナダ	政府のペニー硬貨や小切手の廃止が背景
イギリス	ATMよりデビットカードが普及
スウェーデン	政府が法規制(店頭での現金決済お断り)
アメリカ	偽札への警戒感、クレジットカード普及
フランス	現金支払い上限(1,000€)の設定
インド	高額紙幣廃止、国産デビットカード普及
ドイツ	現金志向が強く、キャッシュレス進展せず

●スマホなしでは生活できない？

中国では2008年の北京五輪を機に、政府主導でキャッシュレス化が進み、今ではスマホ決済なしでは日常生活に支障をきたすとか。

＜中国でキャッシュレス普及の背景＞

- スマホの普及** パソコンより前に格安スマホが普及。誰もが持ち歩くスマホで、高級品から露店飲食まで、あらゆる**日常の決済が可能**に。
- 現金が信用なし** 偽物や不正取引が後を絶たず、**スマホ決済なら不正を行うことが難しい**。
- 事業者到低コスト** 客のスマホによるQRコード決済なので、事業者は端末導入や審査が不要。

「脱・現金」定着するか？

●日本ではなぜ進まない？

- 現金大国の日本** 現金が信用できる。ATMが多く便利。現金決済は**匿名性**で重宝される。
- 加盟店は高コスト** 加盟店手数料が高いためクレジットカード加盟店の普及が進まない。
- 方法や種類が乱立** 決済会社・決済方法が乱立し、主要な決済サービスが生まれづらい。
- ビジネスモデル** 諸外国は「ビッグデータの収集と活用」へとビジネスモデルを移行しているが、日本は依然として**手数料ビジネスに終始**している。

●現金の年間コストは2兆円

日本の現金決済比率は決済額全体の65%で、先進国の平均(32%)の2倍以上です。ATMの管理・維持コストで年間7,600億円、現金輸送や取扱事務の人員費まで考慮すると、日本の金融界で2兆円もの現金取り扱いコストがかかっているとの試算があります。


●現金の大半がタンス預金？

日銀の通貨発行額は約100兆円で、GDPの約2割に上る規模ですが、その半分近くが日常的な決済ではなく、タンス預金に退蔵されているといわれています。現金はマネーロンダリングなど不正の温床にもなるため、北欧ではキャッシュレス化が推進されています。

●決済電子化すると税優遇！

すでに政府はキャッシュレス化進展のための支援策を打ち出しています。スマホで読み取るQRコードを使ったサービスを提供する事業者には補助金を出し、中小の小売店には決済額に応じて時限的な税制優遇を検討しています。

＜QRコード＞ 2次元コードとも呼ばれ、一方向にしか情報を持たないバーコードより情報量が多い。決済は**客がスマホにQRコードを表示する方式**と、店が提示したQRコードを客が読み取る方式。QRコードでない決済には「アップルペイ」「モバイルスイカ」等があるが、専用端末が必要で中小や零細店には高コスト。QRコードは専用端末不要で**導入の初期費用が小さい**。



今年8月、「電子決済で税優遇」の記事が出ると、「国策に売りなし」とばかりに、株式市場では電子決済化銘柄に注目が集まりました。

●今キャッシュレス化が必要な理由！

- ①**インバウンド需要** 自国でキャッシュレスに慣れた訪日観光客への対応が必要に。政府が「25年に40%目標」とするのは、東京五輪だけでなく、25年開催を目指す大阪万博も意識。
- ②**現金取引コスト削減** 労働力不足が進む中で、社会的コストを抑えて、生産性向上を目指す。
- ③**金融イノベーション** 商品購入と資金の流れをビッグデータとして活用し、金融とITを融合したフィンテックで外国に後れを取らない。

●ネックはクレジット手数料！

経産省の調査では、42%の企業がクレジットカード決済を導入しない理由に手数料の高さをあげています。政府は今回の消費増税のポイント還元に参加するクレジットカード会社に対し、手数料を3%台に抑え、制度終了後も料率を変えないことを要求するようです。

●政府が脱・現金を目指すワケ

高額紙幣は犯罪や脱税に繋がることから、諸外国では廃止傾向ですが、日本では流通紙幣総額の9割近くを1万円札が占めています。現金は匿名性が高く、動きを把握することが難しいのに対し、電子決済は記録が残るので管理しやすく、監視も可能です。政府がキャッシュレス化を進める背景にあるのは、マイナンバー制と同様に経済活動の捕捉と徴税の徹底では？